在宅高次脳機能障害者における認知リハビリテーション希望者調査

○後藤貴浩¹

(1 仙台市障害者総合支援センター)

キーワード: 在宅高次脳機能障害者, 認知リハビリテーション, 障害者福祉サービス

Investigation of the needs of cognitive rehabilitation in In-home persons with cognitive dysfunction.

Takahiro Goto¹

(1 Sendai city Comprehensive Support Center for Persons with Disabilities)

Key Words: In-home persons with cognitive dysfunction, cognitive rehabilitation, welfare service for persons with disabilities

目 的

大橋 (2006) は, 高次脳機能障害者のリハビリテーションの流れとして, 「医療サービスの終了は, 社会参加へいたるまでの出発点に過ぎない」ということを強調した上で, 医療サービス終了後の障害者福祉サービスによる社会的リハの必要性を謳っている。また高次脳機能障害の全国的な啓発がなされることで, 当事者のニーズも, これまで施設入所や日中活動の場の確保といったものが中心であったものが, 機能・能力向上を図るためのリハビリテーションを受けることへとシフトしていくことが推測される。

一方で高次脳機能障害のリハビリテーション (以下, 認知リハ), 特に「医療サービス終了後の障害者福祉サービスでの認知リハ」は依然として様々な脆弱性を抱え込んでいる。これには退院し, 在宅生活する高次脳機能障害者 (以下, 在宅高次脳機能障害者) がどの程度認知リハを希望しているのかわからないという因もあると考えられる。

そこで, 本研究では, 地域の相談機関における高次脳機能障害の相談事例を対象に「認知リハビリテーションを希望した在宅高次脳機能障害者」について調査を行った。

方 法

対象は平成 24 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までに A 市の身体障害者更生相談所に高次脳機能障害に関する相談をした者のうち, 過去に相談歴がない新規相談者 79 名とした。電話相談等のため, 多くの基本データが欠損しているケースを除外し, 最終的に 67 名 (平成 24 年度 40 名, 平成 25 年度 27 名) を分析対象とした。

手続きとしては, 過去の相談記録から相談主訴 (当事者以外の主訴も含む) に「認知リハ」, 「機能訓練」, 「脳トレ」といった言葉が明言されていた場合に, 「認知リハ希望者」として計数し, その全ケース中の内訳, および年度毎の認知リハ希望者の内訳を算出した。また認知リハ希望者の相談主体と相談内容についても全体および年度ごとの内訳を算出した。相談主体は, 本人, 家族 (親子同朋含む), 支援者 (医療, 福祉, 介護機関含む) にコーディングした。また相談内容は訓練希望 (単純な訓練希望含む), 訓練機関の紹介 (認知リハ実施機関の紹介や退院後のリハビリテーション提供機関紹介等), 訓練方法の助言 (プログラムの検討等) にコーディングした。更に分析対象を認知リハ希望者と非認知リハ希望者に群分けし, 各変数の比較を χ^2 検定あるいは分散分析を用いて行った。加えて同様の群間比較を年度ごとに分けて行った。各変数はそれぞれ年齢, 性別, 原因疾患, 発症からの経過日数, 障害者手帳の有無, 介護認定の有無, 生活保護受給の有無といったものを用いた。

統計解析は全て SPSS11.0-J for Windows を用いた。

結 果

対象者の人口統計学的データは, 平均年齢 48.87±14.85 歳, 男性 53 名, 女性 12 名, 性別不明 2 名であった。原因疾患は

脳血管疾患が最も多く 32 名, 次いで脳外傷 23 名, 脳腫瘍, 脳炎, 低酸素脳症がそれぞれ 1 名, その他 2 名, 不明 7 名であった。発症からの経過日数は 1775.38±2544.85 日であり, 約 4 年ほどだが, ばらつきは極めて大きかった。結婚歴は既婚者 25 名, 未婚者 21 名, 離婚者 5 名, 死別者 2 名, 不明 1 名であった。障害者手帳所持者は 30 名と約 45% に及んだ。また介護認定を受けている者は 17 名 (約 25%), 生活保護受給者が 4 名 (約 6%) であった。

認知リハ希望者は 26 名 (約 39%) であった。年度に分けると平成 24 年度は 16 名 (約 40%), 平成 25 年度は 10 名 (約 37%) であった。相談主体の内訳としては, 家族が最も多く 12 名 (約 46%), 次いで支援者 9 名 (約 35%), 本人 3 名 (約 12%), 不明 2 名 (約 8%) であった。年度に分けると平成 24 年度は家族が過半数を占めていた (約 56%) のに対し, 平成 25 年度は家族が約 30%, 支援者が約 40% と傾向が変化していた。相談主訴の内容としては, 全体では, 訓練希望が 16 名 (約 62%) と過半数を占め, 訓練機関の紹介と訓練方法の助言が同数であった。年度に分けると, 訓練希望が過半数を占めることは同様であったが, 訓練機関の紹介 (約 13% から約 30%), 訓練方法の助言 (約 25% から約 10%) がそれぞれ内訳に変化がみられた。

認知リハ希望者と非希望者の全体での群間比較では, 身体障害者手帳所持の有無および介護認定の有無にて有意差があり, また発症からの経過日数は有意傾向であった。年度に分けると平成 24 年度は身体障害者手帳所持の有無に有意差があり, また発症からの経過日数は有意傾向であった。一方で平成 25 年度は介護認定の有無にのみ有意差があるだけであった。

考 察

在宅高次脳機能障害者の認知リハ希望者は年度間の差はなく, 毎年度 4 割程度存在することが示された。一方で相談主体は家族から支援者へ, いわば問題の共有がミクロレベルからメゾレベルへと拡大しつつあるとも言える。また全体で身体障害者手帳所持者および発症からの経過日数がより短い者が認知リハを希望する傾向にあったが, これも 24 年度はこの傾向が強かったのに対し, 25 年度は経過日数等の傾向は消失していた。つまりサービス受給の有無や発症経過に関わらず, より広い範囲で認知リハを希望する者が出現していると言える。以上を考え合わせると, 普及啓発の一定程度の成果とそれに応えるための「認知リハの専門職」の供給体制の整備が望まれる状況になっていると推察される。

引用文献

大橋正洋 2006 モデル事業後の高次脳機能障害への取り組み 高次脳機能研究, 26, 274-282.

Takahiro Goto